

与教第 571 号

平成 26 年 6 月 2 日

文部科学大臣 殿

鹿児島県与論町長 南 政 吾

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成26年度の施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	鹿児島県
市町村名	与論町

1 計画名称 与論町公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 与論町

3 計画期間 平成26年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数(a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)		耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
		棟数	棟			
小学校 3校	10棟	7棟	棟	100%	1棟	6棟
中学校 1校	6棟	2棟	棟	100%	1棟	1棟
高等学校 -校	-棟	-棟	棟	-%	-棟	-棟
特殊教育諸学校 -校	-棟	-棟	棟	-%	-棟	-棟
幼稚園 校	-棟	-棟	棟	-%	-棟	-棟
学校給食施設						
単独校調理場 -箇所						
共同調理場 1箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 4箇所						
学校武道場 -箇所						
社会体育施設 8箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

本町は、鹿児島市から南へ500kmに浮かぶ周囲22キロメートルの小さな島で、台風の常襲地域であり、学校施設は非常災害時の際の地域の拠点として重要である。また、昭和56年度以前に建設された建物も多く学校施設の耐震化は早急な課題であり、昨年度までに実施した耐震診断により、本年度学校施設の耐震化を図ることとする。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

本町には、三小学校・一中学校があり、昭和56年以前に建設された建物が全部で9棟あるが、昨年までに実施した耐震診断により、耐震性の無いことが確認された小中学校の校舎5棟、屋体2棟の計7棟について耐震補強を実施し、本計画期間内に耐震化率を100%とする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標 (%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校(校舎)	4 棟	0 棟	4 棟	4 棟	0 棟	42.9	→	100
小学校(屋体)	2 棟	1 棟	2 棟	2 棟	0 棟	33.3	→	100
中学校(校舎)	1 棟	0 棟	1 棟	1 棟	0 棟	80.0	→	100
高等学校	棟	— 棟	— 棟	— 棟	— 棟	—	→	—
特殊教育諸学校	棟	— 棟	— 棟	— 棟	— 棟	—	→	—
幼稚園	棟	— 棟	— 棟	— 棟	— 棟	—	→	—

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※（様式2、3）

7 5の目標に対して行う事後評価について

5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当町のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、対象内 実工事費 (交付金の算定 対象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 地震補強 (特)地震補強	4 1	139,083 89,898	139,083 89,898	0 0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	5	228,981	228,981	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	5	228,981	(※) 228,981	0	

(※)様式3と一致すること。